

- 問1 地方自治法に定められた直接請求権のうち、「地方議会の解散請求」や「首長・議員の解職請求（リコール）」において、条例の制定・改廃請求よりも多くの署名数（有権者の3分の1以上）が必要とされている理由として、最も適切な背景はどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- 解散請求や解職請求は、国の機関である選挙管理委員会が直接すべての事務を代行するため、多額の予算が必要になるから。
 - 議会の解散や役職の解任は、住民によって選ばれた者の地位を失わせる重大な性質を持つため、より慎重な手続きが求められるから。
 - 条例の制定・改廃は議会での審議が必要ないが、解散請求は議会との合意形成を前提としているから。
 - 地方自治法では、住民の利便性を高めるために、政策に関する請求よりも人事に関する請求の回数を制限しているから。
- 問2 地方自治における「首長」と「議会」の関係について、次の記述のうち、権限の行使によって「抑制と均衡」を保つ仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。（2021年 大阪府公立入試 類似）
- 議会が首長の不信任を議決し、それに対し首長が議会を解散する権限
 - 首長が特定の議員を指名し、その議員の任期を延長させる権限
 - 議会が首長の提案を無視して、国の法律に反する条例を制定する権限
 - 首長が議会に対して、予算案の作成を指示し強制的に議決させる権限
- 問3 ある自治体の有権者数が150万人であると仮定します。この自治体において、住民が条例の制定を直接請求しようとする場合に、有効な署名として最低限必要となる人数はどれくらいですか。（2025年 青森県公立入試 類似）
- 5万人
 - 50万人
 - 25万人
 - 3万人
- 問4 日本の地方自治制度において、住民と地方議会の双方から直接選出される「首長」の権限として正しいものはどれですか。地方議会との関係性や役割に注目して選んでください。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
- 地方自治体の独自の決まりである「条例」を、自らの判断のみで制定・廃止する権限
 - 地方自治体の運営に必要な予算案を、議会の審議を経ずに最終決定する権限
 - 地方議会から不信任の議決を受けた際に、対抗措置として議会を解散する権限
 - 地方議会の議員が欠けた際に、首長が後任の議員を直接指名して任命する権限
- 問5 日本の地方公共団体の財政において、地域ごとの税収の格差を調整し、どの自治体でも一定の行政サービスが受けられるように国から配分される資金を何といいますか。この資金は、使い道が制限されていないことが大きな特徴です。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
- 地方譲与税
 - 国庫支出金
 - 地方債
 - 地方交付税交付金
- 問6 日本の選挙制度における被選挙権（立候補できる権利）の説明として、都道府県知事のケースに該当する記述はどれですか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）
- 衆議院議員や市区町村長と同じく、満二十五歳以上で立候補できる。
 - 選挙権と同じく、満十八歳以上であれば誰でも立候補できる。
 - 日本国民であれば年齢制限はなく、居住実態のみが条件となる。
 - 参議院議員と同じく、満三十歳以上で立候補できる。
- 問7 地方公共団体の運営原則である「地方自治の本旨」には、2つの重要な考え方が含まれています。1つは地域住民の意思に基づいて行政を行う「住民自治」ですが、もう1つである、地方公共団体が国から独立して自らの団体に関する事務を行うことを何といいますか。（2025年 広島県公立入試 類似）
- 職能自治
 - 議会政治
 - 団体自治
 - 中央集権
- 問8 地方自治における直接請求権のうち、首長や議員の解職請求などに必要な署名数が「原則として有権者の3分の1以上」とされ、条例の制定・改廃に必要な署名数（有権者の50分の1以上）よりも多く設定されている理由として最も適切なものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）
- 公職にある者の身分を失わせるなどの重大な影響を持つため、慎重を期す必要があるから。
 - 請求後の手続きをできるだけ簡略化し、迅速に解職を実行する必要があるから。
 - 直接請求に伴う住民投票の回数を減らし、自治体の財政負担を減らすためである。
 - 首長には議決権があるため、議会との対立を防ぐ目的で厳格に定められているから。
- 問9 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市区町村長）や議会の議員の解職を求める「リコール（解職請求）」を行う際に必要な署名数と、その後の手続きの組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）
- 有権者の50分の1以上の署名を集め、その後に行われる住民投票で3分の2以上の同意を得る。
 - 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長が議会を招集して審議の結果を報告する。
 - 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長が直接その職を解くことを決定する。
 - 有権者の3分の1以上の署名を集め、その後に行われる住民投票で過半数の同意を得る。
- 問10 地域住民の安全や環境を守るため、地方公共団体は消防、警察、ごみの収集、上水道の整備など幅広い業務を担っています。しかし、すべての行政サービスを地方公共団体が行うわけではありません。次に挙げる活動のうち、地方公共団体の役割ではなく国が主導して行う仕事として適切なものはどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）
- 他国との交渉や条約の締結を行う外交
 - 生活に欠かせない飲料水を供給する上水道の整備
 - 家庭から出る廃棄物の回収を行うごみの収集
 - 火災への対応や救急活動を行う消防
- 問11 1960年代を中心とする高度経済成長期、農村部から都市部へと急激な人口の流入が起こりました。この急激な都市化の進展に伴って発生し、住民の健康や生活環境を脅かす深刻な社会問題となった現象として、最も適切なものはどれですか。（2020年 兵庫県公立入試 類似）
- ベンチャー企業の急増による経済の活性化と、オフィス不足の解消
 - 大気汚染や騒音、水質汚濁などの環境悪化による公害問題の発生
 - キャッシュレス化の進展に伴う、都市部での非接触決済サービスの普及
 - 少子高齢化の進行に対応するための、消費税の導入による社会保障の充実
- 問12 地方公共団体が国から受け取る資金のうち、地方交付税交付金と比較した際の「国庫支出金」の制度上の特徴として正しいものはどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）
- 地方公共団体が将来にわたって返済する義務を負い、その利子も税金から支払われる。
 - 各自治体の税収の不足分を補うためのものであり、どの自治体にも必ず一定額が配分される。
 - 国が使い道を制限しているため、地方公共団体の行政が国のコントロールを受けやすくなる。
 - 地方分権を推進するために、使い道を自治体の裁量で自由に決定できる割合が最も大きい。
- 問13 地方自治における住民の参政権と、首長や地方議会の関係について説明した資料において、首長と地方議会議員の選出方法に関する記述として正しいものはどれですか。（2021年 愛知県公立入試 類似）
- 住民は、都道府県知事は直接選挙で選ぶが、市町村長は議会が選出する。
 - 住民は、首長を直接選挙で選び、地方議会議員は首長が任命する。
 - 住民は、首長と地方議会議員のどちらも直接選挙によって選出する。
 - 住民は、地方議会議員を直接選挙で選び、その議会が首長を選出する。